

貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	102,786	I 流動負債	87,116
現金及び預金	14,222	支払手形	3,232
受取手形	5,274	買掛金	34,866
売掛金	36,057	短期借入金	1,039
有価証券	1,454	一年以内返済の長期借入金	6,220
自己株	2	未払金	11,330
製品及び商品	20,601	未払費用	19,237
原材料	2,324	前受金	482
仕掛品	9,364	諸預り金	8,361
繰延税金資産	10,361	アフターサービス費引当金	89
未収法人税等	62	製品保証引当金	1,157
未収消費税等	2,131	延払未実現利益	1,098
その他流動資産	2,277	II 固定負債	77,970
貸倒引当金	△1,348	転換社債	24,317
II 固定資産	204,690	長期未払金	38,688
有形固定資産	55,693	退職給与引当金	13,891
建物及び構築物	16,755	預り保証金	1,072
機械及び装置	10,200	負債合計	165,087
車輛運搬具	56		
工具器具備品	5,380	資 本 の 部	
土地	22,331	I 資本金	28,533
建設仮勘定	968	II 法定準備金	30,877
無形固定資産	197	資本準備金	26,924
借地権	100	利益準備金	3,952
施設利用権	96	III 剰余金	82,978
投資等	148,798	海外投資損失準備金	248
投資有価証券	45,955	特別償却準備金	47
子会社株式	80,394	圧縮記帳積立金	2,828
子会社出資金	8,112	別途積立金	81,010
長期貸付金	3,750	当期末処理損失	1,155
差入保証金	3,228	(うち当期損失)	(36,798)
繰延税金資産	30,614	資本合計	142,389
その他投資等	1,653		
貸倒引当金	△892	負債及び資本合計	307,476
株式評価性引当金	△24,019		
資産合計	307,476		

(注)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場のある有価証券……総平均法による原価法に基づく低価法
取引所の相場のない有価証券……総平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・商品・原材料・仕掛品……後入先出法による原価法に基づく低価法
(下記棚卸資産を除く。)
支店の商品……最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
 - (3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。
 - (4) 株式評価性引当金は、取引所の相場のない株式及び出資金を適正に評価する為、当該会社の財政状態が著しく悪化した場合にその実質価額を検討し、取得価額と実質価額との差額を計上しております。
 - (5) 退職給与引当金は、労働協約に基づき従業員に支給される退職金の発生に備えて、退職年金対象外の退職給与について、自己都合による期末要支給額の全額を計上しております。
役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額796百万円を計上し、退職給与引当金に含めて表示しております。尚、役員退職慰労引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。
(退職年金制度)
退職年金の対象となる退職給与については適格退職年金制度と厚生年金基金制度を採用しております。
過去勤務費用の掛金支払期間は15年とし、退職年金移行時点の年金移行部分の退職給与引当金残高は、15年の均等取崩をしております。
尚、適格退職年金については、財政の安定化を図る為、過去勤務費用の掛金支払期間を10年としております。
(会計処理方法の変更)
過去勤務費用については、従来拠出時にその額を費用として計上していましたが、当期から過去勤務費用の未償却残高を未払金・長期未払金に計上し、一括費用処理する方法に変更いたしました。
この変更により、過去勤務費用の未償却残高から年金移行部分の退職給与引当金を控除した25,147百万円を一時の費用として処理し、退職年金過去勤務費用に計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期損失は25,147百万円増加しております。
 - (6) 延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。
 - (7) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 135,355百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピューター設備があります。
4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 9,380百万円 | 長期金銭債権 | 869百万円 |
| 短期金銭債務 | 9,393百万円 | 長期金銭債務 | 1百万円 |
5. 重要な外貨建資産
- | | | |
|--------|-----------|----------------------------------|
| 投資有価証券 | 1,084百万円 | (3,566千米ドル他) |
| 子会社株式 | 33,442百万円 | (328,406百万インドネシアルピア・50,050千米ドル他) |
| 子会社出資金 | 8,082百万円 | (232,947千中国元・40,000千独マルク他) |
| その他投資等 | 313百万円 | (4,425千独マルク) |
6. 担保提供資産
投資有価証券 3,136百万円
7. 輸出受取手形割引高 7,377百万円
8. 保証債務 3,018百万円
9. 1株当たり当期損失 178円18銭
10. 自己株式 2,914株 2百万円
11. 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上していましたが、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ資産が40,975百万円増加しております。また、当期損失は10,416百万円減少しております。

損 益 計 算 書

(平成11年4月1日から)
(平成12年3月31日まで)

(単位 百万円)

経 常 損 益 の 部			
I	営 業 損 益 の 部		
	1. 売 上 高		369,129
	2. 売 上 原 価		312,557
	3. 売 上 総 利 益		<u>56,571</u>
	4. 延 払 未 実 現 総 利 益		164
	5. 合 計 売 上 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>56,736</u>
	6. 営 業 損		<u>62,400</u>
			<u>5,663</u>
II	営 業 外 損 益 の 部		
	1. 営 業 外 収 入		
	受 取 配 当 金	136	
	受 取 配 当 金 他	1,603	
	受 取 配 当 金 他	3,706	5,446
	2. 営 業 外 費 用		
	支 払 利 息 の 割 引	841	
	支 払 利 息 の 割 引	6,329	<u>7,171</u>
	3. 経 常 損		<u>7,388</u>
特 別 損 益 の 部			
I	特 別 利 益		
	1. 固 定 資 産 処 分 益	2,513	
	2. 諸 引 当 金 戻 入 額	1,374	
	3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,121	
	4. 子 会 社 株 式 売 却 益	5	21,014
II	特 別 損 失		
	1. 固 定 資 産 処 分 損	1,653	
	2. 特 別 退 職 金	16,571	
	3. 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	25,147	
	4. 構 造 改 革 費 用	17,368	60,741
	5. 税 引 前 当 期 損 失		<u>47,115</u>
	6. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		100
	7. 法 人 税 等 調 整 額		<u>△10,416</u>
	8. 当 期 損 失		<u>36,798</u>
	9. 前 期 繰 越 利 益		3,126
	10. 過 年 度 税 効 果 調 整 額		30,559
	11. 税 効 果 会 計 適 用 に 伴 な う 海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩 高		11
	12. 税 効 果 会 計 適 用 に 伴 な う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		27
	13. 税 効 果 会 計 適 用 に 伴 な う 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高		<u>1,917</u>
	14. 当 期 未 処 理 損 失		<u>1,155</u>

(注) 子会社との取引高

売 上 高	194,122百万円
仕 入 高	75,820百万円
営業取引以外の取引高	5,288百万円